

地域経済変動対策資金融資申込書

年 月 日

鳥取県知事 ○○ ○○ 様

(申込者)
所在地
企業名
代表者名

印

鳥取県地域経済変動対策資金制度要綱（以下「要綱」という。）第6条の規定に基づき、下記のとおり申し込みます。

記

1 申請企業の概要等

資本金(元入金)	千円	従業員数	人
業種	※具体的に記載すること。		

2 借入申込み

借入希望額	千円	千円	千円	千円
	(うち運転)	千円・設備	千円・借換	
借入期間	年	月 (うち据置)	年	月
借入金融機関	銀行・金庫		支店	

3 資金調達計画

資金調達内訳	金額	借入先・借入条件等
本資金	千円	
自己資金	千円	
本資金以外の借入金	千円	
その他 ()	千円	
合計	千円	

4 資金使途の明細

(1) 運転資金の内容

※利用目的を具体的に記載すること。

(2) 設備資金の内容

明 細 (名称・形式等)	数 量	金 額	着手予定日	完了予定日
		円		
		円		
		円		
		円		
		円		
		円		

(注) 記載欄が不足するときは、別紙とすること。

(3) 借換資金の内容 (※借換の対象となる既往借入金の状況を記載すること。)

金融機関名	資 金 名	借入年月日	当初借入額	現在残高	月返済額	最終期日
			千円	千円	千円	
			千円	千円	千円	
			千円	千円	千円	
			千円	千円	千円	
			千円	千円	千円	
合 計			千円	千円	千円	

(注) 契約 (一口) ごとに記載。県等の制度融資は、資金名の末尾に (鳥取県) などと記載。

5 申込区分

申込区分に応じて、次の□にレ印を記入し、経済変動事象名又は指定事業者名を記入。

<input type="checkbox"/> 要綱第4条第1号	<input type="checkbox"/> 要綱第4条第2号ア	<input type="checkbox"/> 要綱第4条第2号イ
経済変動事象名 ()	指定事業者名 ()	指定事業者名 ()

6 対象者要件の確認

申込区分に応じて、次のうち該当するもののみ記載すること。ただし、中小企業信用保険法第2条第5項第3号に該当し同項の規定による認定書の交付を受けた者は、記載不要。(認定書を添付すること。)

(1) 最近3か月の売上高等 (第4条第1号ア、同条第2号ア(ア)、同条第2号イ(ア))

[売上高・販売数量・完成工事高・受注残高] ※該当するものに○を付けること。(単位:千円、%等)

	当 該 年	前 年	減 少 率
年 月			(1-A/B)×100
年 月			※下記は5%以上であること
年 月			
合 計	(A)	(B)	%

(注) 数量のときは、内容に応じた単位を記載すること。(例:個、トン等)

- (2) 今後3か月間の売上高等の見込（第4条第1号イ、同条第2号ア(イ)、同条第2号イ(イ)）
 [売上高・販売数量・完成工事高・受注残高] ※該当するものに○を付けること。（単位：千円、％等）

区分	時期	当該年(A)	前年(B)	減少率 ((1-A/B)×100)
最近1か月実績	年 月			％
その後2か月見込み	年 月			※上記及び下記の欄は5%以上であること
	年 月			
3か月	合計			％

(注) 数量のときは、内容に応じた単位を記載すること。（例：個、トン等）

- (3) 事業計画の内容（全ての申込区分で記載）

融資を受けてこれから取り組む内容を記載すること。借換を行うときは、現状の問題点又は課題を明らかにして、今後取り組む経営改善等の内容を具体的に記載すること。

新たに進出する業種	※日本標準産業分類の細分類を記入（※要綱第4条第2号 ア(ウ)又はイ(ウ)の申込の場合に記入）

(注) 記載欄が不足するときは、別紙とすること。

(4) 指定事業者との取引関係の内容（第4条第2号の申込は次のア又はイのいずれかを記載）
 ア 直接影響（指定事業者との取引（間接取引を含む。）がある場合）（第4条第2号ア）
 [直接取引・間接取引] ※左のうち該当するものに○を付けること。

取引規模	期 間 (直近1年間)	取 引 総 額 (A)	指定事業者との直接 又は間接取引の額 (B)	取 引 依 存 度 (B/A×100)
	年 月 日 ～ 年 月 日	千円	千円	%

[間接取引の状況] ※間接取引の場合には、下記を記載すること。

取引先企業名	
所 在 地	
業 種	
取引の内容	※申込者が、指定事業者と間接的な取引関係を有することが分かるように、取引（の連鎖）の状況を具体的に記載すること。

イ 間接影響（指定事業者との取引がない場合）（第4条第2号イ）

影響の内容	<p>※指定事業者の事業活動の変化により申込者が受けた具体的な影響の内容について、可能な限り数値等を用いて記載すること。</p> <p>(例示) 指定事業者の従業員を主たる顧客とした事業を行っている事業者のときは、その事業内容を記載するとともに、顧客数、販売額、取引量などの数値を用いて全体数量のうちの指定事業者の従業員数が占める割合(例 顧客数割合 10 パーセント/平成 22 年実績)などを記載。</p>
-------	---

[商工団体記入欄] ※上記(4)イの間接影響があることの確認結果

指定事業者の事業活動の変更により、申込者に深刻な影響があることを確認しました。

年 月 日

(商工団体名、役職名、氏名)

印

7 本借入申込みに対する意見等

※申込書を受け付けた商工団体において、必要に応じて記載してください。

記	商工団体名
載	役 職
者	氏 名

【添付書類】※各1部

- 1 試算表など、最近1か月（最近3か月間）の売上高又は販売数量が前年同月と比較して減少していること、指定事業者との取引関係の状況（間接取引のときは指定事業者との取引のつながりが分かるもの等）が確認できる書類
- 2 最近2年間の決算書
- 3 納税証明書（県税及び市税）
- 4 見積書等金額の根拠となるものの写し
- 5 中小企業信用保険法第2条第5項第3号に該当し、同項の規定による市町村の認定を受けた場合は当該認定書

※事業計画・経営改善計画については、より詳細な資料の提出を求める場合がある。